

# 原発避難

## ——分断とシステム強化の狭間で——

山下 祐介

### 一・原発避難問題の難しさ

東日本大震災・福島第一原発事故の発生から三年目に入った。

世界に誇る経済大国・技術立国であつたはずの日本が、どうしてこのような事故を引き起こしたのか。それどころか、事故後の展開をみていると、この国はますます泥沼に入り、そのぬかるみから逃れ出ることができないようだ。そしてこの混沌は、事故前から用意されていたもののようにもみえる。

事故現場にいまも入ることができない以上、我々はあの場合で一体何が起きたのかをいまだに知ることはできない。原発避難者たちは全国各地に散り、多くは隠れたまま、避難の実態は十分に検証されずにいる。にもかかわらず、事故処理としての避難者対策は、この一年、急速に展開してきた。

原発事故の問題を考える場合、

この問題が突然発生した非常事態のなかできわめて複雑にできていること、それ故に、ちよつとやそつとでは理解できないような、奇怪なことがしばしば生じていることに注意する必要がある。

原発事故問題の特徴として、まずはその範囲が非常に広域であり、第一原発から二〇キロ圏内を中心にコミュニティごと、自治体丸ごとの避難が数多く現出したことがあげられる。加えて、放射線リスクの問題が、従来の公害とは全く異なる新たな様相をもたらし、第一原発から二〇キロ圏内を中心として注意したい。今回撒き散らされた放射性物質が何か明瞭に身体に影響を及ぼしているというわけではない。しかし、すでに生じた被曝がこの先どんな形で健康被害に結びつくか分からないし、今後も低線量被曝を続けていけば、それが何をもたらすかは

未知数である。しかし、その影響はきわめて低いともされており、逆にいえば何らかの形で被害が出た場合に、その因果関係が認められにくい環境ができあがっているともいえる。

そして何より、この事故が直接、ナショナルなレベルにつながっていることが重要だ。原子力災害のゆくえは、国家財政を揺るがし、国際経済のなかの日本の地位を危うくし、国際政治や軍事にも関わり、かつ地球環境問題でもある。こうしたことから、重大な人権侵害とも呼べる事態が進行中であるにもかかわらず、避難者をめぐる問題は、日本社会のなかで脱原発やエネルギー問題ほどには大きな比重を占めずにきた。

筆者は、この東日本大震災・福島第一原発事故を、「広域システム災害」という形で表現するのが

適切ではないかと考えている（拙著『東北発の震災論』ちくま新書、二〇一三年参照）。日本社会は、いまやひとつの大きなシステムである。そのシステムがあつた巨大地震と津波で大きく壊れた。なかでも福島第一原子力発電所事故は、このプラントが東北にありながら、首都圏の電力を供給するためのものであり、その影響が広範囲に及んだ点で広域システム災害としての特徴をよくあらわしている。

広域システム災害では、小さな仕組みで構成される近代以前の社会に生じていた災害とは違って、事態が高度に複雑に展開する。多様かつ多数のコミュニティが被害を受け、広域で長期の避難を強いられ、そこに科学や支援や公共事業やメディアが折り重なり合つて、事態は混沌していく。あまりに複雑な状況のなかで、福島第一原発事故についてそのすべてを見通しているところはどこにもない。だが、重要なのは次の点にある。誰も事態を見通せていないにもかかわらず、システムによる事後対応はある方向へと流れてゆき、非常に単純化された図式で対策が構成されていく。しかもそ

の対策は、事態を解決する方法としてはきわめて不十分であり、それどころかそれが進めば進むほど、人々の生活や社会がますます持続不可能になる類のもののようにだ。次に、今展開している原発避難政策の方向性について確認しておきたい。

## 二・分断とシステム強化の中の帰還政策

原発事故から三年。この時点で避難者たちの間に起きていることをまとめるなら、大きく次の二点が重要である。

第一に、人々はきわめて多様で複雑な分断のなかにいる。原発避難は県境を越えて、四七都道府県すべてに広がった。このことによって、大量の避難者はとりあえずの落ち着き先を確保しているが、県内に残った避難者と県外に出てしまった避難者の間には、大きな裂け目が生じている。さらに、非常に強いストレス状況のなかで、避難者たちの不満のはけ口は行政職員にむけられ、自治体と住民の間にも大きな亀裂が生じた。福島県内で大量の避難者を抱えた自治体では、長期化する避難のなかで避難者に対するいやがら

せ等も生じており、また避難自治体間の利害も対立して、福島県内にも多数の断層が生じている。そして県外では、避難指示区域からの強制避難者に対し、生活補償のない自主避難者が交錯し、かつそうした避難の現場では、脱原発運動までもが干渉して、人々の間に多重の溝が生じてしまった。

第二に、こうした分断のなかにあるにもかかわらず（そしてこの分断が、システムが壊れたことに起因するのにもかかわらず）、人々が向き合っているシステムは事故後も変わらず存続し、むしろ事故前よりも強化されつつある。人々は、地震・津波によるシステムの崩壊により、無力なままバラバラに投げ出されたが、引き裂かれた人々は以前にましてシステムに依存するしなくなってしまう。これまでであれば、農林畜産業や漁業をはじめ、多くの自営的な活動で暮らしを成り立たせていたものが、すべてが崩壊して、システムによる援助や支援なしには生活が成り立たない事態に陥っている。

人々の分断とシステムの再強化。人々は引き裂かれ、事故後にはますます巨大化するシステムへの

吸収を余儀なくされていく。そのなかで、人々を救うために進められるはずの事故対応までもが、もはやシステムの文脈に持ち込まれてしまったようだ。生活再建は賠償に、地域再生は除染に置き換えられ、当事者に寄り添い、事態に即した幅広い対応は実現できない状況が生まれている。健康被害も出ないか、受忍程度のものとかれているので、避難者たちがもつとも気にしている心身の健康問題（とくに子どもたち）さえほとんど手つかずのままにある。そしていよいよ三年目に入り、原発避難者対策は、それまでの危険Ⅱ避難を前提にした対策から、安全Ⅱ帰還に向かうべきものへと転換をとげてしまった（とくに二〇一二年度末に行われた、警戒区域の解除と避難指示区域の再編成）。産業・雇用対策も始まったが、原地帰還のためだけのものとなっている。こうして復興も生活再建もなぜか「帰還」と同義に解され、それ以外の選択を行う場合はいったんすべてをカネで清算という形になっ ていきそうだ（拙稿「原発避難問題の忘却は何をもたらすのか」『世界』二〇一三年四月号参照）。

なぜこうした帰還政策のみしか

ないような事態が生まれているのだろうか。むしろ当初は多くの人が「戻りたい」「いつ戻れるんだ」と叫び、また今でも目にみえるところでそうした声が聞かれるのは事実である。しかしまた多くの人は、原地が「すぐには帰れない場所だ」ということも知っている。

だが「帰れない」をことさらに強調すれば、いつか帰るべき場所を永遠に失うことにもつながりかねず、ふるさととの再生を願う人々にとっては、声高に「帰れない」を叫べない事情もある。こうして一方的に「帰りたい」だけが一人歩きし、場合によっては都合よく利用されて、帰還一辺倒の政策が構築されてしまったようだ。複雑な状況のなかで、いつの間にか何かが一方向へと集中して流れ込んでしまい、気がつけば、そこにのみすべてが動員されるようになってしまった。

ところでこのように、うまくいくはずのない帰還政策が他を除外しながら決定されていった背景には、日本社会に暮らす者全体にとってのポスト3・11後の心性を、十分に解明しておく必要がありそうだ。この二年、「復興が遅い」とよくいわれてきたが、事故



収束さえ見通しのつかないなかで、事態が遅いのは当然でさえある。何が我々を追い立てているのか。次にこの点を考えてみよう。

### 三、国民的集合ストレス状況としての福島第一原発事故

社会学には、災害を集合ストレス状況としてとらえようという古い伝統がある。「集合ストレス」という言葉を利用するなら、福島第一原発事故は、事故後、長期にわたって国民全体に強い集合ストレス状況を生み出している点が特徴的だ。原発事故は、東日本を中心に大量の放射性物質を撒き散らしたが、ただ放射性物質が広範囲に広がったというにとどまらず、この見えない毒性をもった物質が全国民に強い心的社会的ストレスを与えつづけていることに注意したい。なかでも福島県内の状態は、これまでにみたことのない強いストレス状況を示しており、このことを理解しなければ被害の実像は見えてこないだろう。

今回の放射能被害は、政府対応メニューのひとつである「リスク・コミュニケーション」等という技術的操作で取り除けるようなものでは決してない。ここには自

然災害などと違って明白に人災の要素が絡んでおり、加害主体と被害者が存在する。しかも、にもかかわらず、それが不明確なままに事態が進行するので、大量の憎しみや不安、虚偽や言い逃れがいつまでも解消されることなくうごめいてきた。近代以前であれば関係者の処分から潔く事故の処理は始まるのだろうが、近代広域システム災害では誰が責任者なのか不明確なまま、事態は曖昧に進んでいく。それどころか逆に、「原発立地自治体にも責任はある」「今まで利益をえてきたはずだ」「賠償をもらって良い思いをしている」などと、被害者自身に問題があるかのような言説が浮かび上がり（ここには因果応報的なアジア的文化パターンも見え隠れする）、加えてまた、みな平等に、みな公平にという、近代性も奇妙な形で入り込んで、複雑な社会文化的な負の連鎖作用が折り重なってあらわれている。むろん、人々の間には助け合いや絆も再発見されるが、他方で明確な形での差別や言いがかりも生じており、人と人との間に様々な裂け目が現出している。こうした強いストレス状況に直面して、国民全体のうちに事態

を早く終わらせて欲しいという苛立ちが次第に募ってゆき、本来時間がかかって当然であるはずの復興が、その「遅い」ことが（一方的な被災者への同情と相まって）問題視されるようになったと考えられる。

このように、原発事故と放射性物質の大量拡散という事実がもたらすこの強い集合ストレスが、いかに深く広く我々の社会文化的状況に影響しているかを、十分に理解しておく必要がある。集合ストレスは人々の間に裂け目を生み、強い圧力によってそれを次第に大きな溝にしていく。その溝には上から次々と、恨みや憎しみ、不安や不満が大水のように流れ込んできて傷口を大きく深く広げていく。これらの負の作用を解消するには、このストレスを生み出した原因に遡る必要があるが、事態の全体像がみえないまま、個々のアクターの作用は低い方へ低い方へと負のエネルギーを流しこみ、知らず知らずのうちに事態を悪化させてきた。福島県内の避難者は県外避難者に、住民は身近な役場職員たちに、そして、避難者を受け入れる地域の住民は目にみえる避難者たちといったように、それ

ぞれストレスのはけ口が求められていく。

こうして、避難者たちと直面する人々の（おそらく本心から発せられたものではない）「はやく帰れ」という声と、「こんな状況であれば、もはや避難を続けたくはない」「はやく帰りたい」という避難者たちの致し方のない訴えとが交錯したところに、帰還政策が強く推進されてしまうメカニズムがありそうだ。また、ここには福島県外の人々が作る国民世論も深く関係し、事態に直接関係ないと思っている我々自身が、この「帰還のみ政策」を急がせてきた張本人だともいえそうだ。

広域システム災害は、その強い集合ストレスによって、システムを動かす社会の心性をあらぬ方向へと集中化させ、システムを一定の決定へと急速に導いていく、そうした作用をともしなうものもあるようだ。むろん、その決定がみな幸せにつながるものならばよい。だがそれは事態の全体をみず、熟慮もないうちに、ただ強い圧力に押し出されてなされたものにすぎず、避難者たち自身にとっても、また避難者たちを受け止める社会にとっても、さらにはこの

政策を立案し実行する人々にとつても、望ましくはない決断へと駆り立てていくもののようなのだ。

#### 四、日本社会の持続性と文明 災のゆくえ

ところで、こうした事態をさして、日本国民の未成熟や、当事者の声を反映できない日本の政治、民主主義の未完成を指摘することもひとつの結論の持つて行き方ではある。しかし、そうした形で考えている限り、我々はこの呪縛から逃れることはできないだろう。

そもそも議会制民主主義や、自由・平等といった思考法が、日本という社会のなかから自生的に生まれてきたものではなく、明治維新以降の急激な体制変革のなかで、西欧から移入してきたものである点に注意が必要だ。原子力を生み出した科学そのものが西欧からの輸入であり、また原子力産業を必要としたそれを支えている資本主義経済もまた西欧発のものだ。公共性や世論を構成するメディアも西欧由来であり、国民国家そのものが西欧の発明である。こうして考えてみるなら、今回の事態を生み出した遠因には、西欧から始まった他の人間集団への長

い期間にわたる侵略侵入があり、日本社会もその侵入を受けるなかでこのような泥沼に入り込んでしまったことになる。事態を解明するには、この地球の裏側にいる人たちがもたらした長い間の大きな文明的作用を、今一度再確認していく必要があるだろう。

というのも、日本社会がもつていた文化は本来、社会の持続性を根幹とし、個人の欲望をおしとどめ、むしろ個人を犠牲にしてさえ社会の持続性を優先させるものであったはずだからだ。その発想のなかには、樂をして儲けるとか、社会を失うリスクを背負つてでも目先の利益を優先させようなどといったものはなかったはずだ。西欧近代化を受け入れていく過程のなかで、日本社会は知らず知らずのうちに、もともともつていた持続性の文化を失ってしまったのだろうか。個人の欲望を社会の欲望へと連結させ、果てしない拡大拡張に誘うべくいつの間にか路線は変更されてしまった。しかも実は西欧近代文明の受け入れも不十分なものにすぎず、西欧でなら準備するはずの危機回避回路を確保できずに、日本社会はどうしようもない文化の呪縛のなかにいるよう

だ。二〇一一年四月一日に行われた第一回復興構想会議で、梅原猛氏は「文明災」という言葉でこの災害を表現した。震災後三年目にしてまさにこの問いかけの意味が、より深く強くなっているように思われる。

むしろこのような事態でも大きな反乱も騒擾も起きず、いまだに日本社会の芯は揺らいではない。とはいえ近代日本文明は旧来の日本文化と西欧文化のコラージュにすぎず、そこにはつねに不安定性は見え隠れしてきた。それどころか、このコラージュはいつたん発現を間違えるときわめて大きな危険につながるものであつて、我々はすでに第二次世界大戦で二〇〇万人を超える同胞犠牲者を出したことを思い起こすべきだろう。それに対し戦後の平和重視・経済重視への政策転換は、世界のなかでの超一流国へと導く奇跡の転換を実現したものと思われてきた。しかし、こうして二〇一一年三月一日を経ると、ここにはいまだに変わらぬ何か醜い欠陥が潜んでいるようだ。

日本社会は、この文明災をこえて、どんな文明にたどり着くのだろうか。それともさらに、この文

明がもつ泥沼の深みにはまり込んでいくのだろうか。日本社会は自身の姿を深い反省をもつてみつめなおす必要があるが、三年目に入り、すでにこの事故に対する認識の風化や忘却も始まっているようだ。これもまた、日本文明の悪しき一面なのだろう。それどころか周辺のアジア諸国のナショナリズムの高騰にあわせて、日本でも二一世紀型のナショナリズムの樹立がはかられつつあり、それもまたこれまでと同様につきはぎの文明に支えられた不完全態でありそう。あつてはならない原発事故。この事態に直面しながら、なおも日本社会は自らの本来の姿を問い直すことなく、ただ言葉だけ、「持続可能性」を問い続けていくのだろうか。ここには、こうした文明の問題を曖昧なままに放置してきた学問や科学のもつ大きな責務があるように思われる。

(やました ゆうすけ／首都大学東京  
京都市教養学部准教授)